

学習指導要領の改訂に向けた動きなど
お役立ち Hot 情報をお届けするニュースレター

きょういく プレス



平成 27 (2015) 年 10 月 15 日

第 1 号

発行 桐ぎょうせい

(隔週木曜発行)

〒 136-8575 東京都江東区新木場 1-18-11

フリーコール 0120-953-431

フリー FAX 0120-953-495

Web サイト <http://gyosei.jp>

e-mail business@gyosei.co.jp

「ぎょうせい」は、学校教育に携わる皆様のため、
教育行政・学校学級経営・教科教育・授業づくりに
関する書籍をはじめ、様々なコンテンツをご提供し
ています。

文部科学省

「問題行動調査委」

懸念される暴力の低年齢化。 「いじめ」把握にも課題

●児童の暴力、過去最高に

平成 26 年度に全国の小学校で起きた児童の暴力行為の発生件数は 1 万 1468 件で、過去最多となったことが文部科学省の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(問題行動調査)でわかった。前年度の 1 万 896 件から 572 件増えた。一方、中学生の暴力行為は前年度比 4563 件減の 3 万 5683 件、高校生は 1112 件減の 7091 件となり、小学生による暴力行為の増加が目立つ結果となった。

小学校の暴力行為は、平成 17 年度以降増加が続いており、平成 25 年度に初めて 1 万件を突破。同じ児童が問題を繰り返す“リピーター傾向”もみられるといわれている。

不登校の調査をみると、小学生は 2 万 5866 人(前年度比 1691 人増)、中学生は 9 万 7036 人(同 1594 人増)となり、小中とも増加。在籍者数に占める割合は小学校 0.39%、中学校 2.76%。40 人学

級を想定すると、小学校では 1 学級 0.16 人、中学校では同 1.1 人となる。

自殺の状況については、小・中・高校から報告のあった自殺した児童生徒数は 230 人(前年度比 10 人減)。内訳は小学校 7 人(同 3 人増)、中学校 54 人(同 9 人減)、高校 169 人(同 4 人減)と、ここでも小学生だけが増加傾向を示した。いじめによる自殺とされたのは 5 人(同 4 人減)であり、大半は原因不明とされている。

●「いじめ」は再調査。きめ細かい調査求める

また、今回の調査では、「いじめ」調査については見直しを行った。これに関し、文科省は今回の問題行動調査で、いじめに関して再調査を求める異例の通知を出している。文科省のいじめの定義は「子どもが人間関係で精神的な苦痛を感じる行為全て」としているが、教育現場では何をいじめと判断するかについての認識が不統一で、地域によって認知件数(児童生徒数比)に大きな違いがみられたことにもよる。

今回の再調査は、初期段階で解決したものを含めたり、児童生徒のアンケートを活用するなどきめ細かい調査を学校現場に求めている。再調査は 10 月下旬に公表予定。

「コミュニティ・スクール」は必置を視野に 当面は努力義務に

●学校現場の自発的取組みに期待

中教審・地域とともにある学校の在り方に関する作業部会は10月5日、「コミュニティ・スクール」（地域運営学校）を必置とせず、当面は努力義務とすることで大筋了承した。将来は全校必置を視野に、好事例などの情報提供を図りながら順次広めていく方針。「コミュニティ・スクール」は今年4月1日現在で、前年同日比470校増の2389校。第2期教育振興基本計画（平成25～29年度）で掲げられた目標の3000校の達成が見込めそうな状況ではある。しかし、政府の教育再生実行会議が「必置を検討」と提言したのに対し、部会では急な必置は現場の混乱や抵抗が懸念されるとのことから見送ることとした。

同日提案された審議のまとめ案では、「これからのコミュニティ・スクールの仕組みの在り方」として、「すべての公立学校がコミュニティ・スクールを目指すべき」とし、「基本的には学校又は教育委員会の自発的な意志による設置が望ましい」と記した。

また、「コミュニティ・スクールの拡大・充実のための推進方策」として、「学校を核とした地域力強化プラン」を通じた支援、類似の仕組みなどからコミュニティ・スクールに発展する取組みに対する財政支援、段階的発展プロセスの可視化など、コミュニティ・スクールへの移行を促す施策を提案している。

コミュニティ・スクール設置に向けた学校現場の取組みを後押しする施策が奏功するかが今後の必置制度化のカギとなりそうだ。

「学校協働地域本部（仮称）」設置を検討

●地域振興も視野に新たなプラットフォームづくりを提案

学校地域協働部会は10月5日、審議のまとめ案を検討。「学校協働地域本部（仮称）」を全公立小学校に設置することについての検討を行った。

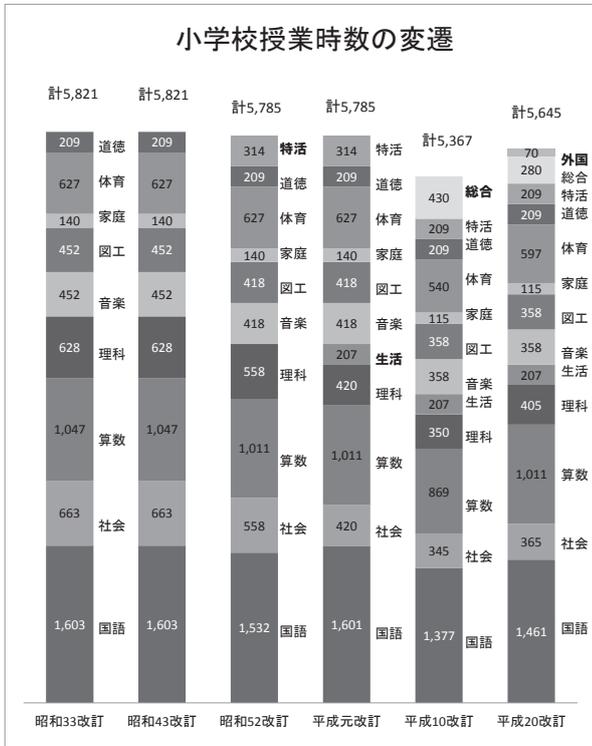
「学校協働地域本部（仮称）」とは、「地域が学校の教育活動を支援するだけでなく、地域と学校がパートナーとして、協働して子供の教育に関わることを通じ、地域振興についても推進する」ためのプラットフォームとして位置づけたもの。社会教育の視点から、地域の人々や団体などが緩やかなネットワークを形成して持続性の高い学校・地域の連携・協働を図っていくことをめざしている。推進するキーパーソンとしては、各学校区における地域コーディネーター、市町村単位での統括的なコーディネーターを置き、社会教育主事との連携も含めた役割を期待した。

しかし、学校支援地域本部との違いや位置付け、企画・立案・実施など運営面での役割分担など、明確化すべき様々な課題について委員から指摘が上がった。また、地域振興に帰する役割についても、そのハードルの高さが懸念され、子どもを中心に据えたイメージの練り直しも課題となった。上記「地域とともにある部会」との間でも、地域運営学校と「学校協働地域本部（仮称）」が、学校・地域の新たな連携・協働の枠組みづくりの両輪とされており、「本部」の位置付けや役割、運営の具体イメージなどの整理がさらに検討される見込みだ。

数字あっとランダム

グラフは、小学校における授業時数（6年間計）の変遷を表したもの。外国語教科化で注目の次期教育課程の授業時数は、平成27年内から28年当初をめぐり大枠が決まる予定である。

小学校授業時数の変遷



Key Word 接続期カリキュラム

幼児期と学童期における学びと育ちの連続性に配慮して編成される移行期のカリキュラム。小学校で取り組む「スタートカリキュラム」と幼稚園等で取り組む「アプローチカリキュラム」の総称。現行の学習指導要領において小1導入時におけるスタートカリキュラムの編成が推奨（『小学校学習指導要領解説生活編』）されて以降、各地で様々な実践が行われている。

この流れを一層推し進めるため、文科省は「接続期」という考え方の普及を打ち出し、中央教育審議会も次期学習指導要領の基本的な方向性として、「（幼児教育と）小学校教育との接続を一層強化していく」「全ての教科等において幼児教育との接続を意識した教育課程を編成したり、幼児教育の特色を生かした総合的な指導方法を取り入れたりするなど、…幼児教育との接続の充実や関係性の整理を図る」ことを明示した（「中央教育審議会教育課程企画特別部会論点整理（報告）」平成27年8月26日）。

接続期を具体的にいつからいつまでと設定するかについては、各学校園に委ねられている。



今日の話・題

- 10月** ◆ **15日** 王貞治、2年連続三冠王達成（1974）／ナポレオン、セントヘレナ流刑／新聞週間（～21日） ◆ **16日** 世界食料デー ◆ **17日** 貯蓄の日 ◆ **18日** 冷凍食品の日／統計の日 ◆ **19日** 海外旅行の日 ◆ **20日** アニメ「ONE PIECE」放送開始（1999）／リサイクルの日 ◆ **21日** マゼラン海峡発見（1520） ◆ **22日** 平安遷都（794）／京都 時代祭／衣笠祥雄引退、プロ野球連続試合出場記録 2,215（当時世界記録） ◆ **23日** 新潟県中越地震発生（2004）／電信電話記念日 ◆ **24日** 国連の日／世界恐慌始まる（1929） ◆ **25日** リサイクル法施行（1991） ◆ **26日** 伊藤博文暗殺（1909）／原子力の日 ◆ **27日** 読書週間（～11/9） ◆ **28日** 「ドーハの悲劇」（1993） ◆ **29日** トルコ共和国成立（1923） ◆ **30日** 教育勅語発布（1890） ◆ **31日** ガス記念日／ハロウィン

●●○ 10月後半生まれの著名人 ○●●

蜷川幸雄（15日）、真木よう子（15日）、伊藤博文（16日）、阿川泰子（16日）、大島優子（17日）、松坂桃李（17日）、郷ひろみ（18日）、三ツ矢雄二（18日）、林家木久扇（19日）、ラサール石井（19日）、坂口安吾（20日）、茂木健一郎（20日）、アルフレッド・ノーベル（21日）、唐沢なをき（21日）、室井滋（22日）、石橋貴明（22日）、渡辺真知子（23日）、矢部浩之（23日）、渡辺淳一（24日）、木村カエラ（24日）、ヨハン・シュトラウスⅡ（25日）、キートン山田（25日）、北方謙三（26日）、櫻井よしこ（26日）、セオドア・ルーズベルト（27日）、ツルゲーネフ（28日）、嘉納治五郎（28日）、井伊直弼（29日）、つんく（29日）、ドストエフスキー（30日）、仲間由紀恵（30日）



平成 28 年 1 月
刊行スタート！
ご予約受付中

教育の新しい10年を見据え、今日の実践に生かす
スクールリーダーと次世代リーダーのための 月刊 Monthly 情報誌

新教育課程ライブラリ

□ 全 12 巻 □

A4 判、表紙オールカラー、本文 96 頁（2 色刷り 16 頁／1 色刷り 80 頁）、横組
ぎょうせい／編

平成28年度に迫る学習指導要領改訂——

ムック形式のワイド&ビジュアルな誌面で
教育の新たな潮流をいち早くキャッチ！

改訂に向けた動きをつぶさに追いながら、
日々の学校経営や授業実践に役立つ
旬の情報を毎月お届けします。

■巻テーマ

- Vol.01 (平成 28 年 1 月配本) 新教育課程型授業を考える——アクティブ・ラーニングの理論と実践
- Vol.02 (平成 28 年 2 月配本) 学校現場で考える「育成すべき資質・能力」
- Vol.03 (平成 28 年 3 月配本) 子どもの姿が見える評価の手法
- Vol.04 (平成 28 年 4 月配本) 21 世紀型学力の育成と管理職のリーダーシップ
- Vol.05 (平成 28 年 5 月配本) 学校ぐるみで取り組むカリキュラム・マネジメント
- Vol.06 (平成 28 年 6 月配本) 「チーム学校」によるこれからの学校経営
- Vol.07 (平成 28 年 7 月配本) これからの授業力と研修
- Vol.08 (平成 28 年 8 月配本) 特別支援教育の実践課題
- Vol.09 (平成 28 年 9 月配本) カリキュラムからみる不登校対応
- Vol.10 (平成 28 年 10 月配本) 全国学力調査にみるこれからの課題
- Vol.11 (平成 28 年 11 月配本) 社会に開かれた教育課程を考える
- Vol.12 (平成 28 年 12 月配本) 見えてきた新学習指導要領——各教科等の検討内容

*テーマ名は変更する場合がございます。

☑ セットでのご注文がお得です！

各巻定価：本体 1,350 円＋税
セット定価：本体 16,200 円＋税 のところ

11%OFF

セット特価：本体 14,400 円＋税
(1 巻あたり、本体 1,200 円＋税)

*セット特価の適用は平成 28 年 6 月 30 日小社着注文分までとなります。
*セットご注文の場合：【送料】各巻発行のつど本をお送りいたします。平成 28 年 1 月～12 月、毎月中旬発行予定です。【請求】原則、初回送本時にセット一括でご請求(請求書類を同送)いたします。巻ごとの請求をご希望の場合は、その旨小社あてご一報ください。
*バラでのご注文の場合：【送料・請求】ご注文の巻が発行次第、本と請求書類をお送りいたします。

- 文科省関係者、研究者、学校管理職や授業者など第一線の執筆陣！
- インタビュー、論考、実践レポート、エッセイ、管理職の目、現場教師の声。多角的に教育の今に迫ります。



●ぎょうせい「きょういくプレス」第 1 号はいかがでしたでしょうか？
隔週、時々話題に応じて 2 ページまたは 4 ページという紙面構成で、
新しい学習指導要領に向けた中央教育審議会の動向や、学校の先生方
のお仕事に関わるニュース・トピックをお届けしていきます。 ●「きょういくプレス」
のメール配信（無料サービス）のお申し込みを受け付けています。くわしくは、別紙をご
覧ください。 ●ご感想、ご意見、取り上げてほしい話題など、読者の皆様の声をお待ち
しております。これからのご愛読、どうぞよろしくお願いたします。

●ご注文・お問い合わせ先

(株)ぎょうせい

フリーコール 0120-953-431
フリーFAX 0120-953-495
Web サイト <http://gyosei.jp>
e-mail business@gyosei.co.jp

●取扱者